

令和7年度事業報告

I 業務の実施概要

令和7年度における協会業務の実施概要は、次のとおりである。

1 公益事業

(1) 飼料増産の普及啓発

① 飼料増産に係る推進会議等の開催（飼料生産性向上対策事業）

各地方農政局等との共催により、地域ブロック飼料増産会議を北陸（2回、参加者計48名）及び九州（1回、参加者37名）の計3回実施するとともに、同会議研修会を関東（1回、同122名）、及び九州（1回、同36名）において開催した。

② 飼料増産優良事例調査の実施

（飼料生産性向上対策事業、全国自給飼料生産コンクール実施事業）

自給飼料生産の優良事例を広く紹介し、その振興を図るため、自給飼料生産の優れた取り組みを行っている事例について学識経験者により現地調査を実施し、経営内容を分析のうえ、計6件について優良事例としてとりまとめた。

また、第12回全国自給飼料生産コンクールを実施し、北海道で放牧酪農により粗飼料自給率100%、全体の飼料自給率75%を達成し、高い収益性と経営の安定性を実現している近津牧場が農林水産大臣賞を受賞した。これらについては、ホームページに掲載し、広く紹介を行った。

③ 技術情報の発信（飼料生産性向上対策事業）

自給飼料生産の優良事例（全国自給飼料生産コンクールの令和5・6年大臣賞・局長賞受賞者）について、技術情報誌「グラス&シード」に取りまとめ、2,800部発行し関係機関等に配布した。

（２）優良品種の普及等による単収や品質の向上

① 飼料作物の品種比較試験の実施（飼料生産性向上対策事業）

地域に応じた飼料作物の優良品種の普及を図るため、北海道においては、北海道立総合研究機構、北海道農業研究センター、家畜改良センター十勝牧場において優良品種選定試験を実施し、シロクロバ 1 品種、オーチャードグラス 1 品種、トウモロコシ 4 品種が新たに北海道優良品種に選定された。

また、都府県においては、青森県等 26 県 26 箇所及び家畜改良センター 1 箇所の計 27 箇所(注)において、トウモロコシ 31 品種、ソルガム・スーダングラス 15 品種、イタリアンライグラス 22 品種、フェストロリウム 3 品種、オーチャードグラス 4 品種、その他牧草等 3 草種 13 品種の品種比較試験を実施し、5 草種、のべ 16 品種が新たに優良品種（候補）に選定された。

注：青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、栃木県、茨城県、群馬県、埼玉県、山梨県、長野県、新潟県、福井県、石川県、静岡県、三重県、和歌山県、香川県、徳島県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県、家畜改良センター岩手牧場

② 優良品種の栽培展示圃設置及びパンフレットの作成配布等

（飼料生産性向上対策事業）

飼料作物の優良品種を生産現場で普及するため、飼料作物展示圃を 18 県（注）41 箇所に設置するとともに、令和 6 年度に設置した展示圃における展示品種の特性等をホームページへ掲載した。飼料用イネ専用品種パンフレット、晩夏・秋播用飼料作物品種パンフレット、都府県向け草地用パンフレット及びオーチャードグラス新品種パンフレット（２種類）の計 66,000 部を作成し、関係機関に配布した。

また、日本農業新聞に、飼料作物の優良新品種を紹介する広告記事を 2 回（9 月 26 日、3 月 24 日）掲載した。

注：岩手県（3 箇所）、山形県（1 箇所）、福島県（2 箇所）、群馬県、栃木県（2 箇所）、千葉県（4 箇所）、石川県（4 箇所）、新潟県、岐阜県、鳥取県、広島県（2 箇所）、岡山県（4 箇所）、高知県、佐賀県（2 箇所）、長崎県（2 箇所）、熊本県（2 箇所）、宮崎県（5 箇所）、鹿児島県（3 箇所）

③ 地域の気象条件等に適した品種の実証栽培（国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業）

地域の気象条件等に適した品種の利用に関して、農研機構九州沖縄農業研究センターと連携してイタリアンライグラス極早生新品種「フユワセ」の、同東北農業研究センターと連携してイタリアンライグラス早生新品種「クワトロ-TK5」の、及び同畜産研究部門等と連携してフェストロリウム新品種「なつひかり」の現地実証栽培を行い、普及指導及び情報収集を行った。

同じく、沖縄県畜産研究センターと連携して夏作にソルガム類、冬作にエンバク、イタリアンライグラスを供試し、地域の気象条件等に適合する品種の選定を行うとともに、畜ふん堆肥を活用した減化学肥料栽培についての検証を行った。

④ 飼料生産利用技術向上の支援（飼料生産性向上対策事業）

飼料作物優良品種の普及、栽培利用技術の向上等を図るため、青森県、熊本県、岩手県、岡山県、宮崎県、鹿児島県、岐阜県における地域研修会を計7回（参加者数：計2,290名）開催した。

また、耕畜連携により水田を有効活用して自給飼料を生産するための重要なツールである稲WCSに関して、専用品種の特性、収穫・調製技術、給与技術等についての専門家による講演及び中山間地域のTMRセンターによる取組事例の紹介を行う、稲ホールクロップサイレージ利用推進シンポジウム（オンライン方式）を7月2日に開催した（参加申込者：508名）。

⑤ 草地診断の推進及び草地改良技術の普及による草地生産性の向上

（草地診断の推進・草地改良技術の普及事業）

全国49地区において草地の生産性向上を図るための事業を実施するとともに、事業の効果を全国に普及させる取り組みとして、草地改良技術等の普及に関する研修会をオンライン方式で11月6日に開催した（参加申込者302名）。

また、令和7年度補正予算で措置された草地の生産性向上を図るための事業について、全国48地区で実施に向け準備を進めた。

⑥ 高温環境下でも安定多収を示すライグラス類の育成

（地球温暖化対応ライグラス類開発事業）

地球規模の気候変動に対応するため、高温環境下でも安定多収性を示す品種の育成・普及を行うこととし、冷涼地向け高越夏性ライグラス類及び寒地向け高越夏性ライグラス類について系統（育種素材）を育成した。また、イタリアンライグラスにおける苗立枯病の発生メカニズム解明のための調査を行い、その防除法について示した。

さらに、令和6年に品種登録出願したペレニアルライグラス新品種「ほくとう」について、5月17日に道南のセミナーにおいて品種紹介を行った。

⑦ 飼料用稲の高タンパク質含量に関する DNA マーカーの開発

(高タンパク稲 DNA マーカー開発事業)

飼料用稲について、高タンパク質含量等に関与する遺伝子の DNA マーカーを開発するとともに、当協会の飼料作物研究所及び九州試験地の試験圃場において、国内で育成された極短穂茎葉型品種と海外から導入した系統との交配後代を基に、極短穂茎葉型かつ粗タンパク質含量の高い有望系統を選抜・育成した。

⑧ 飼料用大豆の栽培・利用の推進 (飼料生産性向上対策事業)

国産の飼料用大豆について、イネ科牧草のリビングマルチによる雑草対策技術を活用して栽培・利用する体系の調査を北海道（2箇所）、岩手県、秋田県、京都府、福岡県、熊本県、宮崎県の試験場計8箇所で行うとともに、北海道帯広市の実証地において実証調査を行った。

⑨ 飼料作物種子実態調査等の実施 (国産飼料生産・利用拡大緊急対策事業、飼料生産性向上対策事業)

6月に欧州（デンマーク、独、仏）、3月にニュージーランドにおける寒地型イネ科牧草種及びマメ科牧草の国内育成品種種子採種地帯での栽培管理等の生産に係る情報を中心に調査するとともに、種子の安定生産確保のための現地の気象変動等を要因とする低収に対し有効と思われる方策について、現地法人と情報交換するなどの協議を進めた。

また、国内における飼料作物種子の流通実態について都道府県の協力を得て調査を行った。

⑩ 飼料用稲専用品種の普及 (飼料生産性向上対策事業)

専用品種の実証圃3箇所では品種や施肥条件等の違いが収量や生産コストに及ぼす影響についての要因分析を行った。飼料用稲専用品種の栽培利用技術の改善等のため、飼料稲アドバイザーによる現地指導を計8回実施した。また、10月23日～26日に第16回全日本ホルスタイン共進会北海道大会の酪農資材器具展・技術交流会にブースを出展し、飼料用稲専用品種の植物見本や特性を示したパネルを展示するとともに給与や栽培利用法についての紹介を行った。

さらに、専用品種の耕畜連携における活用に関する電子記事を民間配信サイトに掲載し、併せて本会ホームページで紹介するとともに Google でブースト広告を提供した。

⑪ 国産粗飼料品質基準の策定 (国産粗飼料品質基準策定事業)

国産粗飼料流通の先進事例について現地5箇所（北海道浜頓別町、豊富町、札幌市、北広島市、江別市）の調査を実施のうえ、学識経験者等による委員会での検討を踏まえ「国産粗飼料品質等情報記録・表示のガイドライン」を策定した。

⑫ シバ型牧草の育成（放牧に適した踏圧に強いシバ型牧草開発事業）

収量性、緑度維持、採種性、踏圧耐性等に優れたシバ型牧草の優良系統を育成するため、本協会の飼料作物研究所及び九州試験地に試験圃場を設置し調査・選抜を行った。

また、育種素材として、広島県及び鳥取県からセンチピードグラスの遺伝資源を収集した。

⑬ 気候リスクに対応した飼料生産技術の実証及び普及

（気候リスク対応飼料生産技術実証事業）

気候リスクに対応するための栽培技術（夏枯れを防止するための寒地型牧草栽培管理技術、超極早生トウモロコシ品種によるリスク回避技術、夏枯れ発生時対応品種利用技術）を確立するため、北海道支所、飼料作物研究所及び九州試験地、並びに山形県、宮城県、福島県、栃木県、熊本県において栽培試験を実施した。

（３）放牧の推進

① 放牧実態調査等の実施（放牧畜産普及拡大高度化推進）

放牧の効率的な普及活動を行うため、放牧実態の調査を実施し、そのデータを踏まえて地域の実情に応じた各種事業を展開した。令和７年度の放牧利用実態調査（対象期間：令和６年４月１日から令和７年３月３１日）については、４７都道府県を対象として調査を実施した。

また、地域に適した放牧を推進するため、放牧アドバイザー等による課題調査を４件（北海道３件、栃木県１件）実施した。

② 地域における人材育成と指導体制の構築

（放牧畜産普及拡大高度化推進）

放牧を推進するため、普及関係機関や農業団体など現場支援に関わる方々や新たに放牧を始めようと考えている生産者等を対象に、放牧に係る基礎的な知識を身につけていただくことを目的とする研修会をオンライン方式で１２月９日に開催した。（参加申込者：２７９名）

放牧技術の向上を図るため、現地からの要請に応じて、放牧アドバイザー等による現地指導を全国延べ２３件（北海道、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、東京都、長野県、静岡県、富山県、島根県、岡山県、広島県、熊本県、鹿児島県）で実施した。

また、放牧畜産基準認証制度に基づく現地確認及び審査等を実施し、放牧畜産実践牧場６６件（新規３０件、継続３６件）、放牧酪農牛乳５件（継続５件）、放牧酪農乳製品７件（新規２件、継続５件）及び放牧子牛生産基準１件（継続１件）の計７９件（新規３２件、継続４７件）を認証した。

（４）コントラクター等による国産粗飼料の生産・流通円滑化

① コントラクター等の規模拡大への支援

（安定的な国産飼料供給支援事業）

飼料の生産・販売、作業受託、稲わらの収集作業の規模拡大を支援するための事業について、4月25日に事業参加希望者を含む関係者を対象として事業実施手順や留意事項等に関する説明会を開催するとともに、全国39のコントラクター等を対象に実施した。

② 飼料作物生産・利用の地域モデルの調査・分析

（飼料作物の生産・利用の地域モデルの調査・分析事業）

飼料生産組織を核とする青刈りとうもろこし等の飼料作物の持続的な生産・利用に係る地域モデルの実証事例及びその他の先進事例等の調査・分析等を行い、2月20日に成果報告会を開催した。

（５）消費者に対する草地畜産への理解醸成

① 放牧畜産物の普及浸透促進（放牧畜産普及拡大高度化推進事業）

放牧畜産物の普及を図るため、8月7日～8日に新千歳空港で、10月1日～3日に幕張メッセで開催された第15回農業WEEKで、1月24日～25日に都内（新宿区神楽坂）で、それぞれ放牧酪農乳製品フェアを開催した。

また、10月23日～26日に第16回全日本ホルスタイン共進会北海道大会の酪農資材器具展・技術交流会にブースを出展し、放牧畜産基準認証制度の普及促進活動を行った。

放牧畜産物を生産している放牧畜産実践牧場等2箇所（ノースプレインファーム株式会社、有限会社レークヒル牧場／レークヒルファーム）について、紹介ビデオを作成し、当協会のホームページ「放牧畜産って何？」で紹介した。また、当協会ホームページに、新たに放牧を始めようとしている生産者等に向けた放牧技術に関するサイトを開設した。

放牧等関係者の情報交流促進のため、全国放牧畜産ネットワーク協議会と行政との意見交換を開催するとともに、放牧畜産実践牧場等が主体となって開催する地域研修会などの放牧推進活動（延べ8牧場）を支援した。また、放牧畜産実践牧場をPRするための看板の設置（1件）及び牧道整備（1件）を支援した。さらに、放牧を志向する新規就農者を支援するため、研修牧場の経費（1件）を支援した。

消費者に広く放牧畜産物の普及・啓発と理解醸成を図るため、10月22日～23日に北海道八雲町、洞爺湖町及び千歳市内の放牧畜産実践牧場等で消費者との意見交換会を開催したほか、一般財団法人消費科学センターの「消費の道しるべ」に公共牧場を解説した記事を掲載した。

2 収益事業

(1) 飼料作物種子の増殖

① 飼料作物優良品種の海外契約採種（海外契約採種安定化対策事業）

イタリアンライグラス、チモシー、オーチャードグラス等 9 草種 21 品種、合計 332 t をアメリカ、フランス、デンマーク、ニュージーランド等において増殖するとともに、13 草種 43 品種、合計 523 t を販売した。

令和 7 年度海外契約採種安定化対策事業実績

（数量：t）

種 類	令和 7 年度 供給等					令和 7 年度 売渡			次期繰越
	繰越	生産			供給可能 量計	草種	品種	数量	
		草種	品種	数量					
イタリアンライグラス	358	1	4	150	508	1	10	180	328
多年生牧草	332	7	16	176	503	10	28	311	192
青刈飼料作物	181	1	1	6	187	2	5	32	155
計	871	9	21	332	1,198	13	43	523	675

注 1）主要草種・品種の内訳は、別紙 1 の通り。

注 2）供給可能量の値は、処分による数量減を反映したものである。

② 協会育成品種の増殖販売（海外契約採種安定化対策事業）

当協会が育成したイタリアンライグラス「はやまき 18」、「JFIR-20」及びペレニアルライグラス「道東 1 号」の種子の販売を行ったほか、シバの新品種「善緑」はソッド（切り芝）の販売を行った。

また、家畜改良センター茨城牧場長野支場におけるペレニアルライグラス「ほくとう」の原種子増殖を完了し、シバ「たねぞう」の原種子増殖を継続実施している。

③ 飼料用稲種子の増殖配布（飼料用稲種子増殖配布事業）

令和 8 年播種用として 16 品種 439 t（栽培用 432t、原種 4 品種 6.9t）の種子を増殖し、17 品種 286.9 t を配布した。

飼料用稲種子増殖・配布実績

(単位：ha、kg)

品種名	令和7年度増殖・配布				次期繰越
	前期繰越	面積	増殖量	配布量	
つきはやか	160 (1,120)	8.50	17,700	15,840 (380)	1,960 (740)
つきあやか	100 (140)	5.50 (0.75)	10,840 (700)	10,900 (360)	40 (480)
たちあやか	19 (740)	12.00 (0.75)	28,040 (1,700)	21,399 (900)	6,660 (1,540)
つきすずか	100 (1,600)	12.50	48,000	43,420 (760)	4,680 (840)
たちすずか	4	11.50 (0.60)	49,900 (2,500)	43,940 (520)	5,960 (1,980)
つきことか	75	3.00 (0.60)	6,100 (2,040)	6,055 (180)	120 (1,860)
リーフスタ	25 (518)	4.50	17,360	9,860 (298)	7,500 (220)
タチアオバ	0 (160)	7.00	34,320	27,660 (160)	6,660
夢あおば	100 (800)	18.50	116,640	47,200 (460)	69,460 (340)
ぺこあおば	1,599	2.00 (0.20)	15,060 (0)	4,600	10,460
モミロマン	21 (440)	1.00	7,420	1,960	5,480 (440)
クサホナミ	0 (300)	0.80	4,800	1,500	3,300 (300)
モグモグあおば	80 (540)	5.00	29,360	22,060 (240)	7,380 (300)
みなちから	20 (280)	4.50	19,240	8,520 (80)	10,740 (200)
北陸193	(1,640)	0.80	4,800	1,400	3,400 (1,640)
ミズホチカ	5,460 (380)	3.50	22,540	16,160 (120)	11,840 (260)
たちはやて	11			0	0
計	7,774 (8,658)	100.6 (2.90)	432,120 (6,940)	282,474 (4,458)	155,640 (11,140)

注1) 表中()内は原種で外数である。

2) 次期繰越の数値は処分による数量減を反映したものである。

④ 飼料作物種子の安定的供給（飼料作物種子備蓄対策）

公的機関で育成された飼料作物等優良品種種子の安定的な供給及び自然災害等不測の事態に備えるため、種子の備蓄に必要な計画を策定するとともに、全国 11 箇所の倉庫に 14 草種 58 品種の種子を保管し、計画的な備蓄及び安定的な供給を行った。

（２）飼料作物種子の検査等

① 飼料作物の種子検査・証明（飼料作物種子証明事業）

116 草種 3,209 t の種子を検査し、証明書を発行した。

令和 7 年度種子検査実績

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度
流通種子検査（kg）	3,209,303 (11,548,120)	3,049,340 (1,642,704)
根粒菌接種確認（kg）	50,923	85,519
圃場検査（a）	0	0
生産種子検査（kg）	0	0

注 1）流通種子検査の（ ）内は海外増殖種子輸入分で内数である。

注 2）流通種子検査数量の草種ごとの内訳は、別紙 2 の通り。

② ライグラス類等の倍数性の検査（ライグラス等倍数性検査事業）

イタリアンライグラス 8 ロットの倍数性検査を実施し、申請者に検査結果の報告を行った。

③ とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子の検査

（とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子検査事業）

とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子の *Ht1*、*Ht2* について、協会が開発した遺伝子マーカーを用いて、会員等からの依頼により検査する体制を整えたが、検査の申請はなかった。

(3) 飼料作物種子品種表示の適正化

① 飼料作物種子品種名の登録（飼料作物品種名登録事業）

飼料作物種子の品種表示の適正化を図るため、飼料作物種子品種表示運用基準に基づき、品種名の新規登録（11 件）及び登録更新（16 件）を行った。これにより、令和 7 年度末時点で 33 草種、174 品種（登録数 204 件）を飼料作物品種名登録簿に登録した。

3 その他

(1) 全国コントラクター等経営高度化推進協議会からの業務受託

全国コントラクター等経営高度化推進協議会から、協議会運営の業務を受託し、令和 7 年 4 月 22 日、コントラクター等の抱える課題と対応等について、農林水産省畜産局飼料課担当官と協議会会員との意見交換会を実施するとともに、ホームページの管理運営、会員への施策に関する資料等情報提供活動を行った。

(2) 全国公共牧場協議会からの業務受託

全国公共牧場協議会から協議会運営の業務を受託し、令和 7 年 7 月 18 日、公共牧場の課題と対応について、農林水産省畜産局飼料課担当官と協議会会員との意見交換会を実施するとともに、会員への施策に関する資料等情報提供活動を行った。

(3) ふれあい牧場協議会からの業務受託

ふれあい牧場協議会から協議会運営の業務を受託し、令和 7 年 11 月 20～21 日、富山県黒部市内において協議会会員間での意見交換会を実施するとともに、参加者一同でくろべ牧場まきばの風の現地調査を行った。

また、ふれあいグッズ・児童向け冊子の提供を行うとともに、今後の配布見込量を基に増刷を行った。

(4) 全国放牧畜産ネットワーク協議会からの業務受託

全国放牧畜産ネットワーク協議会から協議会運営の業務を受託し、令和 8 年 1 月 26 日に放牧の推進方策等について、農林水産省畜産局飼料課担当官と協議会会員との意見交換会を実施した。

また、会員への「放牧通信」の作成・配布（2 回）や会員への施策に関する資料等情報提供活動を行うとともに、地域での研修会の開催等会員の行う放牧推進活動への支援を行った。

(6) 出版事業

次の出版物の販売に努めた。

○草地管理指標

- －草地の維持管理編・本冊
- －草地の維持管理編・別冊
- －草地の土壌管理及び施肥編
- －草地の放牧利用編・放牧牛の管理編
- －草地の多面的機能編
- －飼料作物生産利用技術編
- －草地の管理作業及び採草利用編

○粗飼料の品質評価ガイドブック

○牧草・飼料作物の品種解説

Ⅱ 協会運営

1 理事会・総会の開催

次の会議を開催し、協会業務の円滑な運営を図った。

会 議 名	開 催 年 月 日	場 所
定時総会	令和7年6月24日	K K R ホテル東京
理事会 第1回 第2回 第3回	令和7年5月30日 令和7年6月24日 令和8年3月25日	当協会会議室 K K R ホテル東京 当協会会議室

2 会員数

令和7年度末における会員数は、次のとおりである。

(会員数の内訳)		(会員異動状況)	
会 員 区 分	会 員 数	令和6年度末会員数	1 0 5
出資会員	5 4	令和7年度脱会	2
会費会員	4 1	令和7年度入会	1
賛助会員	9	令和7年度末会員数	1 0 4
計	1 0 4		

(注) 脱会会員

エム・エス・ケー農業機械(株)

ブルカージャパン(株)

入会会員

佐賀県

3 人事

(1) 役員

令和7年6月24日の定時総会において、人事異動等に伴う理事、監事の辞任及び選任が行われた。

事 由	辞任	選任
人事異動に伴う選任等 (理事)	一般社団法人岡山県畜産協会 代表理事会長 柴田 範彦	一般社団法人岡山県畜産協会 代表理事会長 中塚 陽二郎
(理事)	公益財団法人沖縄県畜産振興公社 理事長 下地 常夫	公益財団法人沖縄県畜産振興公社 理事長 古堅 圭一
(理事)	雪印種苗株式会社 代表取締役社長 笠松 宏一	雪印種苗株式会社 取締役専務 丸田 卓也
(監事)	千葉県農林水産部畜産課 課長 大澤 浩司	千葉県農林水産部畜産課 課長 江森 美香
(監事)	公益社団法人栃木県畜産協会 専務理事 齋藤 実	公益社団法人栃木県畜産協会 専務理事 小倉 武夫
退任	(理事) 一般社団法人日本草地畜産種子協会 会長 布野 秀隆	
選任	(理事)	一般財団法人消費科学センター 理事 犬伏 由利子
(理事)		全国酪農業協同組合連合会 常務理事 工藤 文彦
(理事)		一般社団法人日本草地畜産種子協会 参与 関 将弘

(2) 職 員

令和7年度末における職員数は、次のとおりである。

所 属	職 員 数	備 考
本 所	2 1	役員の兼務2名を含む 契約研究員を含む
北海道支所	1 0	
飼料作物研究所	6	
九州試験地	3	
計	4 0 名	

Ⅲ 付属明細書

特記する事項はありません。

(別紙 1)

令和7年度海外契約採種安定化対策事業実績の主要草種・品種の内訳
(数量:t)

草種、品種名	令和6年度 からの繰越 量	令和7年度 輸入量	供給合計量 (繰越 量 + 輸入量)	令和7年度 売渡 量	翌年度への 繰越 量
イタリアライグラス					
ワセユタカ	208.4	79.7	288.1	118.0	170.1
きららワセ	1.8	12.6	14.4	8.0	6.4
ニオウダチ	59.4	0.0	59.4	20.0	39.4
その他	88.1	58.0	146.1	33.9	112.2
オーチャートグラス					
アキミドリⅡ	7.4	8.5	15.9	7.5	8.4
ハルジマン	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0
トヨミドリ	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0
まきばたろう	6.9	3.0	9.9	7.5	2.4
チモン					
キリタツ	17.3	45.7	63.0	63.0	0.0
なつぴりか	79.4	17.1	※ 95.0	77.9	17.1
なつさかり	3.4	42.5	45.9	45.9	0.0
ペレニアルライグラス					
ポコロ	14.0	0.0	14.0	2.0	12.0
夏ごしペレ	16.0	7.1	23.1	10.5	12.6
オウフェスク					
まきばさかえ	6.0	0.0	6.0	4.1	1.9
アカローバ					
リョクユウ	0.9	0.0	0.9	0.5	0.4
ギニアグラス					
ナツカゼ	4.4	4.8	※ 8.7	1.0	7.7
その他の多年生牧草	177.2	43.9	※ 218.0	88.0	130.0
青刈りエンバク					
はえいぶき	80.5	0.0	80.5	15.0	65.5
たちいぶき	41.5	0.0	41.5	6.0	35.5
青刈りトウモロコシ					
タカネスター	0.0	5.8	5.8	2.6	3.2
その他の青刈り類	58.6	0.0	58.6	8.0	50.6
合 計	871.2	332.2	※ 1,198.3	522.9	675.4

注) ※は、品質劣化による処分等により、数量の減がある。

(別紙 2)

令和7年度流通種子検査実績の主要草種ごとの内訳

区分	草種	検査数量(kg)	
		流通種子	根粒菌接種
イネ科	チモシー	871,524	－
	オーチャードグラス	181,457	－
	イタリアンライグラス	738,359	－
	ペレニアルライグラス	151,891	－
	その他	110,966	－
	小計	2,054,197	－
マメ科	アカクローバ	57,336	13,842
	シロクローバ	68,917	29,088
	アルファルファ	43,367	6,139
	その他	1,625	1,854
	小計	171,245	50,923
青刈り類	トウモロコシ	37,334	－
	ソルガム	3,240	－
	えん麦	310,243	－
	飼料用稲	633,044	－
	小計	983,861	－
合計		3,209,303	50,923